

革新懇の三つの共同目標

- ①経済を国民本位に転換し、暮らしが豊かになる日本をめざします。
- ②憲法を生かし、自由と人権、民主主義が発展する日本をめざします。
- ③日米安保条約をなくし、非同盟・中立の平和な日本をめざします

鳥取県革新懇ニュース

No. 80
2023年
2月10日

〒680-0833 鳥取市末広温泉町211誠ビル3階(鳥取県労連気付)
TEL0857-21-3171 FAX0857-21-3172

戦争の心配のないアジアをテーマに シンポジウムを開催

YouTube配信中 **鳥取県革新懇** 検索
(鳥取県革新懇ホームページからアクセスできます)



講演する大平喜信氏と参加者=1月21日、鳥取市

鳥取県革新懇は1月21日、「排他的でなく、包摂的な平和の枠組みを戦争の心配のないアジアをつくるために」をテーマに、第4回オンラインシンポジウムを開催しました。鳥取市をメイン会場に、県内3カ所の視聴会場と個人宅での視聴を含め、64人が視聴しました。

大平氏は、今年は戦争か平和かの歴史的岐路に立つ年だとして、敵基地攻撃能力を持ち、大軍拡予算を閣議決定し、米国追従の戦争国家づくりへ突き進む岸田政権に対し、「大軍拡反対」の一点で国民多数派を結集しようと呼びかけました。世論調査で防衛費増額に「反対」が「賛成」を逆転したことや、庄原市議会の防衛予算倍増の撤回を求める意見書、石垣市議会の長射程ミサイル配備反対の意見書などを紹介し、世論



大平喜信さん

講演の後、県内で活動する諸団体より3名が発言。米軍機の低空飛行訓練に反対する「空はつながる」代表の下田和実さんは、鳥取県に騒音測定器の設置を求める取り組みについて発言。東部4町長会が県の町長会に対県要望として取り入れるよう求め、一旦は町長会として県に設置を求める要望を出すということになったが、急遽「国に対して設置を要望する」という内容に変わってしまったいきさつを紹介。島根県

の変化が起きていたとしたうえで、ASEANが果たしている優れた役割や、昨年トルコで開催されたアジア政党国際会議で採択された「イスタンブール宣言」等にふれながら、軍事ブロック間の対立を回避し、排他的でなく包摂的な平和の枠組みをつくることが重要であることを強調しました。



下田和実さん

「沖縄と連帯する鳥取県の会」事務局長の平良忠弘さんは、岸田政権で安保3文書が閣議決定され、日米同盟が新しい段階に踏み出した状況のもとで、具体的な現れとして宮古島の滑走路使用や、石垣島や与那国島でミサイル基地の建設がすすめられていると指摘。戦後締結したサンフランシスコ講和条約こそ、包摂的ではなく排他的な条約であり、それによって沖縄は(本土と)切り離され、アメリカが排他的な世界を進めていくうえで最大の拠点になったことや、返還後も沖縄が軍事的対応の中心的役割を担わされ、さらに強化されようとしていると強調しました。しかしその



平良忠弘さん

と比較して鳥取県の消極的な姿勢を批判し、今年こそ町長会で取り上げてくれるよう働きかけていきたいと結びました。

一方で、敵基地攻撃能力を当然視するようなことは必ずしも国民の声ではないとし、地元紙の日本海新聞が分断ではなく対話外交を求めるとして、国際社会をブロック化していくことへの懸念を示す社説を載せたことなどを紹介しながら、予定している前泊博盛氏の講演会への参加を呼びかけました。



長尾達也さん

自衛隊美保基地問題に取り組んでいる「空中給油機STOP!・市民の会」の長尾達也さんは、美保基地に配備される空中給油機を13機に増やすことが安保文書に明記されているとし、県民・市民の安全・安心、住民のいのちに関わる重大な問題だと受け止めていると強調。さらにこの空中給油機は、米軍機に給油できるとするのが特徴であり、文字通り敵基地攻撃能力を持つ日本が、その任務をアメリカ

沖縄レポート(1)

基地のない平和で豊かな沖縄をめざす会
芳沢 あきこ



と一緒に果たしていく場合、前線基地にされるのが美保基地であることは明らかだと指摘しました。県・市や自衛隊は、輸送基地としての性格は空中給油機が配備されても変わらないと言いますが、これから運ぼうとするものは、まさに戦争するための燃料であったり人員であったりとして、輸送する中身が変わる。私たちはこれから本当に大変な状況に直面するとし、「市民の会」も本腰を入れて取り組みをすすめるなければならないと表明しました。

安保3文書改定、敵基地攻撃能力保有、防衛費倍増など、岸田政権による大軍拡がすすめられようとしているなか、沖縄でいま何が起きているのか？鳥取で共に平和運動に取り組んでいた芳沢あきこさんよりレポートを寄せていただきました。(今後、適宜掲載する予定です)

辺野古に住んで6カ月。毎週火曜日午前中は、「浜のテント」の当番で辺野古の浜に7時半から座っています。朝8時になると、シユワフ基地からアメリカ国歌「星条旗よ永遠なれ」が聞こえ、続いて「君が代」が流れます。更に続けてババババツという演習の銃声音が。時にはドーンドーンドーンという重火器音も。8月知事選時の、早朝5時過ぎのビラまき時には、パトカーが暴走族を追いかけているようなけたたましいサイレン音や怒声が聞こえました。それも演習音です。一日中、ヘリやジェット機の音がする日もあれば、夜10時頃までオスプレイが飛ぶ時もあるし。ほんとにここはどこなんだ、戦場なのか！と思わされます。

こういう日常の中で、安倍銃撃事件後、自民党の悪事が徹底的に暴かれるかと思いきや、年末になってあれよ、あれよという間に、「台湾有事」に備えて大軍拡の話になってしまいました。

自衛隊基地が築かれ、ミサイル配備の準備が進められています。事は辺野古だけではない、鹿児島、沖縄全域にわたっています。対抗するには平和勢力があまりにも足りない。政府の垂れ流す言葉を伝えることさえ宣伝に一役買っているような気がする。私たちは言葉に気をつけながら、真実を伝えなければいけない、と思いつつ書いてみました。まずは踏まえなければいけないことを。沖縄各地の様子は徐々に報告したいと思います。

「敵基地攻撃能力」をつくるために沖縄には広大な

台湾有事は

アメリカのしかけ

A 米中戦争はおこらない

理由1 米軍は開発中の中距離ミサイルの日本配備を中止しました(注1)。一方、日本の防衛省は「2千キロ、3千キロの長射程ミサイル開発」を考えています。自衛隊が配備するならばアメリカは自前のミサイルはいらない、自衛隊が用意するならお任せする、裏で指揮命令だけしよう、被害は日本がかぶるだろう、と

中国	地上発射型中距離弾道ミサイル約1900発を保有
韓国	
南西諸島	
第1列島線	
台湾	
南シナ海	
フィリピン	
日本	12式地对艦誘導弾の改良型を約1000発、米国製巡航ミサイル「トマホーク」を約500発、配備する方針
米国	地上発射型中距離ミサイルを現在保有せず。開発中

踏んでいます。

(注1) 日本への中距離ミサイル配備、米が見送りへ：「反撃能力」導入で不要と判断
米政府が、日本列島からフィリピンにつながる「第1列島線」上への配備を計画している地上発射型中距離ミサイルについて、在日米軍への配備を見送る方針を固めたことが分かった。日米関係が明らかになった。日本が「反撃能力」の導入で長射程のミサイルを保有すれば、中国の中距離ミサイルに対する抑止力が強化されるため不要と判断した。(読売新聞23/1/23)

理由2 米シンクタンク戦略国際問題研究所(CSIS)の24通りの台湾有事シミュレーションすべては、米軍は「中国本土を攻撃しない」とでています。アメリカ本土へのミサイル攻撃を避けるためです(東京新聞23/1/18)。

理由3 米中西国の相互経済依存度が深いです。国際政治上の危機分析を専門とする米調査会社ユーラシア・グループが、台湾有事については、米中西国が相互に経済依存関係を深めていることなどから、ランク外の「リスクもどぎ」に分類しました。少なくとも今年中は起こり得ないと分析しています。

貿易などを通じ米中経済は深く絡み合っており、軍事衝突は両国の経済を破壊すると分析。同報告書では、米国はインフレ、中国は経済成長鈍化などそれぞれの国内経済問題を挙げた上で、実際に軍事衝突が起きれば相互に耐え難いリスクとなると

台湾政府 大陸委 世論調査
2022年10月調査

		2022年		2021年	
すみやかに	独立	7.7%		6.8%	
現状維持後に	独立	22.0%	現状維持	21.8%	現状維持
現状維持後に	将来決定	28.9%	86.3%	30.0%	84.8%
永遠に現状維持		28.4%		26.1%	
現状維持後に	統一	7.0%		6.9%	
すみやかに	統一	1.7%		1.6%	

指摘しました(沖縄タイムス23/1/5)。

B 台中戦争もおこらない

台湾政府がやっている世論調査結果(左表)を参照。遠藤蒼波筑波大学名誉教授が紹介しています。台湾の世論は21年度も22年度も「独立」でも「大陸に併合」でもなく「現状維持」が80%超えです。大陸との経済関係を維持しつつ、今のままが一番という立場です。アメリカのペロシ下院議長が来て中国がミサイルを周辺

に撃ち込んだ後もほとんど変わりません。中国が建前上の反応を示しているだけと見る人が普通です。中国側としては、半導体受託生産の世界最大手である台湾積体電路製造(TSMC)へのアクセスを失うリスクを負いたくないということでしょう(Yahoo!ニュース23/1/26)。

C 日中戦争はおこるか

もしれないー日本が軍備を拡張すれば。これがアメリカのねらい

岸田政権は、昨年末から台湾有事を念頭に軍事費拡大を急速に打ち出しています。流通経済大の植村秀樹教授(国際政治学)は「政府はロシアのウクライナ侵攻を受けた国民の不安に乗じ、慌て進めている。予算ありきで何をしようかといった議論がない。国民はおられてはいけない。冷静になり、何かどう必要か、国会などでの議論を求めなくてははいけない。このままでは5年、10年後に大きな禍根を残す」

と訴えています(NHK 22/4/21など)。

日本が大騒ぎするのは、世論操作のためです。

一方で、日本の米軍基地には中国ミサイルの反撃を予想しています。自衛隊は中国本土を攻撃できる中距離ミサイルを大量に配備する予定だが、その時自衛隊はどうするのか、日本が中国に撃てば、反撃のミサイルが大量に降ってくるだろう、台湾や日本が酷い目に遭ってもアメリカ本土は無事というシナリオだということ念頭において、岸田政権の軍拡路線をしっかりと見ていきましょう。

玉城知事は「自衛隊の増強はさらなる基地負担増にほかならない。沖縄だけが日米の安全保障を担えばいいという方向性は正しくない」と述べています。

他国を攻撃射程に入れた軍拡を進めれば進めるほど、拠点がある地域の住民はリスクにさらされる。本来なら事前に民意をくむなど、丁寧な合意

形成が求められるが、政府はそれさえしようとはしません。

闘いが長期化した場合

琉球新報は23年元月号で、防衛シンクタンク・防衛研究所防衛政策研究室長高橋杉雄氏のインタビューを詳報しました。以下に記事の要約です。

防衛意は「防衛・抑止」が万全のごときに喧伝しているが、「防衛・抑止」が破綻し「長期の戦争」となることを想定している。住民被害、ウクライナのような惨状がありうるとの認識を示している。「抑止が破綻すれば長期戦はやむを得ない」が高橋室長の本音だ。

日本全体が経済的な打撃を受け、エネルギーや食料も枯渇するだろう。日本のエネルギー自給率はOECD(経済協力開発機構)36カ国中の順位は35位の12.1%(2019年度経済産業省資源エネルギー庁)。

食料自給率は、過去最低を記録した2018年

と同水準の37%。国内で消費される食料の63%は海外からの輸入に頼っているのが実情だ(2020年度農林水産省)。

どれだけ防衛予算を増やそうが、米国から戦闘機やミサイルを貰おうが、それで「国民を守る使命」を果たすことはできない。「軍事3文書」では「我が国を守る一義的な責任は我が国にある」と明記されている。核を持つ中国に対し、米国が自国の安全を損なう日中戦争に深入りするわけがない。日米が共同対処する「抑止」ユクシ(沖縄方言で嘘の意味)の行き着く末は、米軍は戦争に火を付けて後退に退き、本格的な日中戦争を日本が担うて、国民が巻き込まれていくということだ。

回避策は、日本が米中の対立の「緩衝材」となり、韓国、ASEANと連携し、両国に平和外交を進めることだ。

「安全保障は国の専権事項」ではない。国民は、命の安全に関わる問題にものを言う権利がある。

と訴えています(NHK 22/4/21など)。

日本が大騒ぎするのは、世論操作のためです。

一方で、日本の米軍基地には中国ミサイルの反撃を予想しています。自衛隊は中国本土を攻撃できる中距離ミサイルを大量に配備する予定だが、その時自衛隊はどうするのか、日本が中国に撃てば、反撃のミサイルが大量に降ってくるだろう、台湾や日本が酷い目に遭ってもアメリカ本土は無事というシナリオだということ念頭において、岸田政権の軍拡路線をしっかりと見ていきましょう。

玉城知事は「自衛隊の増強はさらなる基地負担増にほかならない。沖縄だけが日米の安全保障を担えばいいという方向性は正しくない」と述べています。

他国を攻撃射程に入れた軍拡を進めれば進めるほど、拠点がある地域の住民はリスクにさらされる。本来なら事前に民意をくむなど、丁寧な合意

シルバー人材センターなどの個人事業主が廃業へ 三朝革新懇がインボイス制度で学習会

三朝革新懇は12月11日、同制度について解説した。三朝町シルバー人材センターで消費税のインボイス制度について学習会を開催しました。鳥取県民主商工会連合会の滝根崇事務局長が講師を務め、



インボイス制度の説明をする滝根氏(正面中) = 12月11日、三朝町

免税業者から仕入れると仕入れた業者が大増税に

滝根氏は、インボイス制度導入後は、税務署の発行するインボイス(適格請求書や領収書)とそれ以外の領収書が混在し、インボイスだけが仕入れにかかる消費税控除の対象になると説明。仕入れ元は、インボイスを発行できない免税事業者から仕入れた分の消費税を自分が払うことになり、大幅な増税になると述べ、免税業者は、取引から排除され廃業するか、課税業者になるかの選択を迫られると指摘しました。

下請けは消費税20%にも

売上げ1千万円以下の免税事業者について、「現状でも消費税が十分に転嫁できず、課税事業者になってインボイスを発行すれば、消費税20%を取られることにもなり

かねない」と指摘しました。

納税額23万円が

1474万円に

米子市シルバー人材センターは、売上げ1億9千万円のほとんどが会員の上げた利益で、仕入れのほとんどが外注費(報酬)であり、現在の納税額は23万5千円だが、会員がインボイスを発行できないため1474万円になると紹介。琴浦町シルバー人材センターは町議会に陳情して、インボイス不要となる特例制度の対象とするよう国に意見書を書いたと報告しました。

シルバー人材センターは特例制度の対象が妥当

国が「シルバーの会員と委託先を直接取引にして、シルバーを紹介事業(会員を紹介する)だけにする」よう提案しているがどうかと聞かれ滝根氏は、「税務署は、シルバーの紹介を人材派遣業

物価高騰 最低賃金再改定を

県労連が鳥取労働局に要請

鳥取県労連は2月1日、最低賃金の再改定を行い、引き上げるよう鳥取労働局長に要請しました。

参加者は、昨年は33円引き上げて854円になったが、最賃改定後も生活必需品の物価高騰が続く、賃上げが全く追いついていないと指摘し、最賃法12条に基づき、鳥取地方最賃審議会に対して最低賃金の再改定を諮問するよう求めました。

県医労連の代表は、「医療・介護などのケア労働者、とりわけ非



と見なし、課税対象として1474万円を課税する危険がある」と警告し、特例にすることが妥当としました。

現在、政府が考えているインボイス不要の特例制度の対象は、▽農協・漁協に全権委任しての販売、▽国指定の卸売市場での販売、▽一般消費者

から仕入れる古物商、▽3万円未満の公共交通機関の利用、▽自治体の一般会計などです。

学習会に参加した便利屋業や機械整備業の男性は、「課税業者にならないとやっていけないが、10万円以上の消費税と煩雑な事務作業が増える」と反対しました。